令和7年度 事務事業評価シート(1)

[令和6年度事務事業]

		L	151110一人子奶子不]				
一般会計		A 一般事務事業	Tid.				
事務事業名	障害児通所支援事業者育成事業		事業番号	011-286			
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	了。 障害支援		課

						, ,		-							
	I. 基本情報														
事業の位置付け															
		施策有·無			戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well – being~ 施策 (5) 障害者が生きが、を持って心豊かに暮らせる社会の									
	1	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性										
		計画2025	寄与する	有·無	指標名			_							
			KPI	無	現状値	_		_							
		IIII — CD C	施策との	有·無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそ		10.2							
		堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組	P	障害者児及	びその家族に対	する支払	爰					
		計画	寄与する	有·無	指標名			_							
			KPI	無	現状値	_		目標値		_					
	2 関連計画 堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画														
	3	事業開始金	丰度			平成 30 年度	点标	検対象年度		令和 7 年度					
	4	実施根拠			児童	福祉法									
	事業の概要														
	5	5 事業の実施主体 本庁													
		子来の人加	5 rT·												
	6	事業の対象	疗		指定業所)	指定障害児通所支援事業者(児童発達支援事業所·放課後等デイサービス事業所) 対象数 単位 179 事業									
指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を到して、事業の目的 おり、事業所職員の支援技術の向上を図るとともに、指定基準並びに各ガイドラインに基づいた障害児通所支援を 児の発達支援に資することで障害児通所支援事業の質の向上を図る。															
	8	事業内容			市内 計画に ・研修 事業	・機関支援(1利用事業所に対し年3回以上実施必須) 市内指定事業所に対して、訪問及び実施事業所への来訪、見学・実習受け入れ等により、障害児支援技術及び通所支援 計画に基づいた支援について助言・指導を行う。 ・研修(年3回) 事業所職員のほか、事業所が連携すべきほかの福祉、保育、教育、医療、保健等、施設・事業者の従業者を対象として、障害児支援に関する研修を実施する。									
		※国・府の基準より上回って実施 した内容													
	9	主な支出弁	ŧ		社会	福祉法人コスモス 、社会福祉法人堺あす	なろ会 、特	定非営利活動	法人ぴ.	-す、社会福祉法人ごろ	の窓				
10 公民連携·協働事業															

	Ⅱ.事業目的の達成状況										
Ę	事業の成果や活動実績の測定										
		定性的な成果目標									
1	11	事業所職員の支援技術の向上を図るとと もに、指定基準並びに各ガイドラインに基 づいた障害児通所支援の推進									
		当該目標を設定した理由	障害児通所支援の質の向上に資すると考えられるため。								
		目標に対する実績	支援方法等の情報提供や困難ケースの助言、研修を通して支援技術の向上及び適正な事業所運営に寄与した。								
		活動指標	単位		実	績	目標				
		/口到/]日/宗			令和5年度	令和6年度	令和7年度				
				目標値	156	156	156				
		延べ機関支援件数	件	実績値	171	172					
1	12			達成率	110%	110%					
		当該指標を選定した理由	個々の事業所に継続して訪問、聞き取りを実施することにより、適切な支援を実施できると考えられるため。								
		目標値の設定根拠・算出方法	契約書にもとづき39回以上×4法人にて計算。								

令和7年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名 障害児通所支援事業者育成事業 911-286

Ⅲ. 投入量

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位:千円)

_													\ I I-	± · · · · · /
	項目			令和4年原	芰	令和5年	芰	令和6年度					令和7年度	
		央 日	決算			決算		当初予算			決算		当初予算	
	事	業費 (a)	18,748			18,756		18,804			18,804		19,256	
		国支出金	0			0		0					0	
13	財	<mark>才</mark> 府支出金		18,748		18,756		18,804			18,804		19,256	
	源	市債	0		0	0		0)				0	
	内	その他 ()			0		0		0				0	
	訳	沢 受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0					0	
		一般財源		0		0		0					0	
	_	件費 (b)	1,640		1,640		1,620		1,620		1,620		840	
	年間経費 (c)=(a)+(b)		20,388		20,388	20,376			20,424	20,424		20,424	20,096	
事	業資	業費の内訳								(単位:千円)				
		項目	年	度	事業費	うち 一般財源		項	目		年	度	事業費	うち 一般財源
		障害児通所支援事業者育成事業委	R6	決算	18,804	1 0					R6	決算		
		託料	R7	予算	19,256	5 0					R7	予算		
	事		R6	決算							R6	決算		
16	業費		R7	予算							R7	予算		
10	内		R6	決算							R6	決算		
	訳		R7	予算							R7	予算		
			R6	決算							R6	決算		
			R7	予算							R7	予算		
			R6	決算							R6	決算		
				予算							R7	予算		

IV. 事業の効率性

単位当たり経費

事業コスト

		区分	単位	令和5年度	令和6年度		
	1	延べ機関支援件数	件	171	172		
1	7 ②	上記①にかかる年間経費	千円	20,376	20,424		
	3	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	119,158	118,744		
		質出についての説明等					

V. 評価

費用対効果に係る所見

障害児通所支援事業所の事業所数は増加傾向であり、異業種からの参入が多いため必要性は増しており、当該事業に係る費用は妥当であると考える。 18 また、既存の事業所についても、支援が必要と見受けられるものの利用できていない事業所や支援を希望する事業所が多いことから継続して育成していく必要がある。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

本事業は、指定障害児通所事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施しており、障害のある子及びその保護者等が、指定障害児通所支援事業所において、より質の高い支援を受けることが可能となることで、障害のあるこどもとその家族への支援に寄与している。